

佐賀県中小企業事業継続力強化支援事業実施要領

令和 2 年 3 月 19 日制定

令和 2 年 8 月 7 日一部改正

令和 3 年 3 月 31 日一部改正

令和 6 年 7 月 29 日一部改正

令和 7 年 3 月 31 日一部改正

第 1 趣旨

近年、令和元年佐賀豪雨災害等、中小企業に甚大な被害を及ぼす災害が相次いでおり、ひとたび被災すると経営に大きな影響を受ける可能性が高いと考えられる。

本事業は、中小企業の経営力の強化を促し、もって地域経済の基盤となる中小企業の事業維持に資するため、事業継続計画（BCP）等を作成した県内中小企業に対し、事業継続力の強化のための設備投資について支援を行うものとする。

第 2 定義

この要領において使用する用語の意義は、佐賀県中小企業事業継続力強化支援事業費補助金交付要綱（以下「交付要綱」という。）で使用する用語の例による。

第 3 事業実施主体

- 1 本事業の事業実施主体は、次の要件のすべてを満たす中小企業とする。
 - (1) 原則として、佐賀県内に主たる事業所を有すること。
 - (2) 公序良俗に問題のある事業又は公的な資金の使途として社会通念上、不適切であると判断される事業（風俗営業等の規制及び業務の適正化に関する法律（昭和 23 年法律第 121 号）第 2 条において規定する風俗営業など）でないこと。
 - (3) 補助事業が、国又は県の他の補助金等を活用する事業でないこと。
 - (4) 過去にこの補助金の交付を受けた中小企業でないこと。
 - (5) 補助金の交付対象である施設・設備、又は設備の設置施設を対象として、自然災害（風水害を含む。）による損害を補償する保険又は共済（付保割合 30 パーセント以上）に加入する、あるいは加入している事業者。
- 2 本事業の実施主体は、自己又は自社の役員等が、次の各号のいずれにも該当する者であってはならない。また、次の各号に掲げる者が、その経営に実質的に関与している法人その他の団体又は個人であってはならない。
 - (1) 暴力団（暴力団員による不当な行為の防止等に関する法律（平成 3 年法律第 77 号）第 2 条第 2 号に規定する暴力団をいう。以下同じ。）
 - (2) 暴力団員（同法第 2 条第 6 号に規定する暴力団員をいう。以下同じ。）

- (3) 暴力団員でなくなった日から5年を経過しない者
- (4) 自己、自社若しくは第三者の不正な利益を図る目的又は第三者に損害を与える目的をもって暴力団又は暴力団員を利用している者
- (5) 暴力団又は暴力団員に対して資金等を提供し、又は便宜を供与するなど、直接的若しくは積極的に暴力団の維持運営に協力し、又は関与している者
- (6) 暴力団又は暴力団員と社会的に非難されるべき関係を有している者
- (7) 暴力団又は暴力団員であることを知りながらこれらを利用している者

第4 事業の手続き

- 1 事業実施主体は、本事業を実施しようとするときは、交付要綱第6条に規定する事業計画書について、様式1による認定申請書に次の各号に掲げる書類を添えて、県に提出しなければならない。
 - (1) 事業継続計画（BCP）又は事業継続力強化計画
 - (2) 自然災害等による損害を補償する保険又は共済の加入を証する書類。ただし、申請時点で未加入の場合は、実績報告までに加入する旨の誓約書。
 - (3) その他知事が必要と認める書類
- 2 県は、前項に規定する計画書の提出があったときは、当該承認に係る計画書の内容を審査し、適当と認めたときは、その承認を行うものとする。
- 3 前項の承認を受けた事業実施主体は、当該承認に係る事業実施計画について、次の各号のいずれかに該当するときは、あらかじめ変更等承認申請書（様式2）に係る書類を添えて県に提出し、その承認を受けなければならない。
 - (1) 補助対象経費の額を変更しようとするとき。ただし、補助金額に変更がない場合を除く。
 - (2) 補助事業の内容を変更しようとするとき。ただし、次に掲げる軽微な変更を除く。
 - ア 補助目的に変更をもたらすものではなく、より能率的な補助目的達成に資するものと考えられる場合
 - イ 補助目的及び事業能率に関係がない事業計画の細部の変更である場合
 - (3) 補助事業の全部若しくは一部を中止し、又は廃止しようとするとき。ただし、交付決定を受けた場合であって、交付要綱第9条第4号に規定する承認申請書を提出する場合はこの限りではない。
- 4 県は前項の承認をする場合において、必要に応じ交付の決定の内容を変更し、又は条件を付することができる。
- 5 この要領に基づく県の事務手続きは、特段の定めがない限り、佐賀県産業労働部長名で行うものとする。

第5 事業の着手等

- 1 事業の着手は原則として補助金の交付決定に基づき行うものとする。ただし、事業の効果的な実施を図る上で、やむを得ない場合であり、かつ第4の2による事業実施計画の承認がなされている場合には、着手することができることとする。この場合、事業実施主体は、様式3の交付決定前着手届を県に提出するものとする。
- 2 事業実施主体は、前項により交付決定前に着手した場合は、交付決定までのあらゆる損失等は、自ら負担することを了知の上で行うものとする。

第6 県の助成措置

県は、予算の範囲内において、本事業の実施に必要な経費について、交付要綱に定めるところにより補助金を交付するものとする。

第7 報告の徴収

県は、事業実施主体に対し、事業計画の実施状況について、様式4により報告を求めることができるものとする。ただし、交付要綱第15条に定める実績報告書の提出をもって実施状況報告に代えることができるものとする。

第8 個人情報の取り扱い

本事業により得られた個人情報については、本事業のためにのみ使用し、それ以外の目的には使用しないものとする。

なお、県における個人情報の取扱いについては、佐賀県個人情報保護方針で定めるとおりとする。

第9 その他

この要領に定めるもののほか、本事業の実施に必要な事項については、産業労働部長が別に定める。

佐賀県産業労働部長

様

(申 請 者)

(郵便番号)	
住 所	
名 称	
代表者氏名	

(連 絡 担 当 者)

役 職 名	
氏 名	
電 話 番 号	
F A X 番 号	
E - m a i l	

年度佐賀県中小企業事業継続力強化支援事業計画認定申請書

佐賀県中小企業事業継続力強化支援事業実施要領第 4 の 1 の規定に基づき、下記事業計画について、認定を受けたいので申請します。

記

1. 事業計画の内容
佐賀県中小企業事業継続力強化支援事業計画（別紙 1）及び
収支予算書（別紙 2）のとおり

2. 補助金申請額 金 円

(添付書類)

- 事業継続計画（BCP）又は事業継続力強化計画
- 自然災害等による損害を補償する保険又は共済の加入を証する書類
(未加入の場合は、実績報告までに加入する旨の誓約書)

申請に当たっては、誓約事項を確認の上、署名すること。

県では、行政事務全般から暴力団等を排除するため、申請者に暴力団等でない旨の誓約をお願いしています。
なお、内容確認のために佐賀県警察本部へ照会を行う場合があります。
この申請書の提出に伴い収集した個人情報は、佐賀県中小企業事業継続力強化支援事業のため及び誓約事項の確認のために使用し、それ以外の目的に使用することはありません。
なお、県における個人情報の取扱については、佐賀県個人情報保護方針で定めております。

誓

約

私は、このたびの申請を行うに当たり、次の事項について誓約します。

自己又は自社もしくは共同事業者の役員等が、次の各号のいずれにも該当する者ではありません。

また、次の各号に掲げる者が、その経営に実質的に関与している法人その他の団体又は個人ではありません。

- ア 暴力団（暴力団員による不当な行為の防止等に関する法律（平成３年法律第７７号）第２条第２号に規定する暴力団をいう。以下同じ。）
- イ 暴力団員（同法第２条第６号に規定する暴力団員をいう。以下同じ。）
- ウ 暴力団員でなくなった日から５年を経過しない者
- エ 自己、自社若しくは第三者の不正な利益を図る目的又は第三者に損害を与える目的をもって暴力団又は暴力団員を利用している者
- オ 暴力団又は暴力団員に対して資金等を提供し、又は便宜を供与するなど、直接的若しくは積極的に暴力団の維持運営に協力し、又は関与している者
- カ 暴力団又は暴力団員と社会的に非難されるべき関係を有している者
- キ 暴力団又は暴力団員であることを知りながらこれらを利用している者

以上

佐賀県知事 様

所 在 地 _____

(フリガナ)
名 称 _____

(フリガナ)
代表者氏名 _____
(自 署)

代表者生年月日 _____

※所在地は、事務所等所在地を記載してください。

※生年月日の年は和暦で記載してください。

佐賀県中小企業事業継続力強化支援事業計画

事業計画の名称						
申請者						
名 称						
代 表 者	氏名		職名		年齢	歳
住 所						
電話番号	()		FAX 番号	()		
メールアドレス						
業 種			設立年月日	年	月	日
法人・個人	法人 ・ 個人		従業員	人		
自社の状況						
事業の概要	(自社の事業の内容)					
	(外部環境・内部環境等の事業の現状など)					
想定される自然災害等の発生に際し、課題となる点						
申請する事業計画の内容						
申請事業の背景・目的	(事業を開始する経緯や動機など)					
事業実施期間	[開始予定日] [終了予定日] ※支払行為まで完了していること 年 月 日 年 月 日					
申請事業の概要						

申請事業の 効 果	(事業の実施により得られる効果など)
--------------	--------------------

(注1)「代表者の年齢」は、申請日時の年齢を記載してください。

(注2)「業種」は、日本標準産業分類の中分類に準じて記載してください。

(注3)「従業員数」は申請日時のものを記載してください。

収支予算書

1. 収入の部(資金調達内訳)(単位:円)

区分	補助対象事業額	資金調達先
自己資金		
補助金		佐賀県中小企業事業継続力強化支援事業費補助金
借入金		
その他		
合計		

2. 支出の部(補助事業に要する経費)(単位:円)

※適宜、行の追加・削除をしてください。

経費区分	内容	補助事業計画額		補助金 算定額 ※千円未満の 端数がある場合 は切り捨てる。 (C)=B*2/3	補助金 申請予定額 (D)
		補助事業に 要する経費 (税込) (A)	補助対象 経費 (税抜) (B)		
防災・減災 のための取 組					
合計					

(注1)「補助事業に要する経費」とは、当該事業を遂行するために必要な経費をいう。

(注2)「補助対象経費」とは、「補助事業に要する経費」のうち補助対象となる経費をいう。

(注3)「補助金算定額」には、「補助対象経費」に補助率を乗じた額を記入すること。

(注4)「補助金申請予定額」とは、「補助金算定額」の範囲内で補助金の交付を希望する額(千円未満切捨)をいう。100万円を上限とする。

誓 約 書

☐私

☐当社

は、佐賀県中小企業事業継続力強化支援事業費補助金への申請にあたり、佐賀県
中小企業事業継続力強化支援事業費補助金交付要綱に基づき、実績報告書提出
時までに保険・共済に加入することを誓約します。

佐賀県知事 殿

令和 年 月 日

住所

名称（氏名）

代表者職氏名（署名）

佐賀県産業労働部長

様

(申 請 者)

(郵便番号)	
住 所	
名 称	
代表者氏名	

(連 絡 担 当 者)

役 職 名	
氏 名	
電 話 番 号	
FAX 番 号	
E - m a i l	

年度佐賀県中小企業事業継続力強化支援事業実施計画の変更承認申請について

佐賀県中小企業事業継続力強化支援事業実施要領第 4 の 3 の規定に基づき、下記のとおり関係書類を添えて変更申請します。

【変更の内容】

【変更の理由】

※ 添付書類は、様式 1 に掲げる添付書類に準じることとし、内容が対比できるように作成すること。

年 月 日

佐賀県産業労働部長

様

(申 請 者)

(郵便番号)	
住 所	
名 称	
代表者氏名	

(連 絡 担 当 者)

役 職 名	
氏 名	
電 話 番 号	
FAX 番 号	
E - m a i l	

年度佐賀県中小企業事業継続力強化支援事業の補助金交付決定前着手届

佐賀県中小企業事業継続力強化支援事業について、下記の条件を了承のうえ、補助金交付決定前に着手したいので届け出ます。

記

- 1 交付決定前着手の条件
- (1) 補助金交付決定を受けるまでの期間内に、天変地異の事由によって実施した事業に損失を生じた場合、これらの損失は事業実施主体が負担するものとする。

(2) 補助金交付決定を受けた補助金額が、交付申請額または交付申請予定額に達しない場合においても、異議がないこと。

(3) 補助金交付決定前に着手する事業実施主体については、着手から補助金交付決定を受ける期間内においては、計画変更を行わないこと。

(4) 補助事業を行うため契約を締結する場合は、佐賀県ローカル発注促進要領（平成 24 年 10 月 9 日付）のとおり県内企業と契約するように努め、原則として 2 者以上による見積合わせや入札を実施して業者を決定すること。

2 着手予定年月日 年 月 日

3 補助金交付決定前に着手する理由

年 月 日

佐賀県産業労働部長

様

(申 請 者)

(郵便番号)	
住 所	
名 称	
代表者氏名	

(連 絡 担 当 者)

役 職 名	
氏 名	
電 話 番 号	
FAX 番 号	
E - m a i l	

年度佐賀県中小企業事業継続力強化支援事業の事業実施状況について

佐賀県中小企業事業継続力強化支援事業実施要領第 7 の規定に基づき、関係書類を添えて報告します。

1 事業の遂行状況（別紙）

2 事業完了予定年月日 年 月 日

年度における佐賀県中小企業事業継続力強化支援事業の実施状況
(年 月 日現在)

事業計画の名称	
実施状況	
実施内容	(取組の具体的内容や成果などについて記入)
進捗状況	(計画全体における現在の進捗状況、遅延している場合はその理由などについて記入)
課題・問題点	(課題や問題点の把握状況、その解決策について記入)